

第18回 厚生科学審議会生活衛生適正化分科会

平成24年7月5日

参考資料8

新聞記事(節電関連)

電力、ピーク時割高広がる

家庭向け 関電、夜間の6倍

電力各社が今夏、節電策の一環として家庭向けの新料金メニューを相次ぎ導入する。関西電力は21日、電力使用量のピーク時間である午後1～4時の電力料金を夜間（午後11時～翌午前7時）の約6倍に設定するメニューを発表。東京電力も導入を決めたほか、九州電力は実証試験を始める。時間帯で電力料金が大きく異なれば、家庭の電気の使い方も変わる（こ）になりそうだ。

関電が導入する時間帯別料金設定

	0時	7時	13時	16時	23時	24時
現行	19.05円	25.55円	25.55円	25.55円	25.55円	25.55円
新料金	8.19円	20.62円	52.82円	27.94円	20.62円	20.62円

（注）1キロワット時あたり。オフピークの料金は電力使用量によって変わる

各社、今夏の節電促す

関電は大飯原子力発電1日に導入する。所の再稼働いかににか、これまで一般家庭の基わらず新メニューを7月本格的な電力料金は時間帯に関係なく1キロワットあたり19・05、25・55円だった。新制度ではピーク時

間、オフピーク時間（午前7時～午後1時、午後4～11時）、夜間の3つに分類。ピーク時間の電力料金を52・82円とする一方、夜間は8・19円と安くする。

新メニューは選択制で、契約を希望する家庭は申し込みが必要。関電は21日から受け付けを始め、導入世帯には時間帯別に使用量を測ることができるスマートメーター（次世代電力計）を無料で取り付ける。

ピーク時間を設けるのは7月1日～9月30日の平日だけとし、それ以外

の期間や土日祝日はオフピークと夜間の2分類だけとなる。関電は今夏に

2万1千4万件が新メニューに加入すると予想、2千～3千キロワットのピーク電力削減効果を見込む。

家庭によって電気の使い方はずっと異なる。新体系で各世帯の電力料金負担が軽減されるかは不明だが、洗濯機を電力夜間に使うなど、生活習慣が変わる可能性がある。

東電も時間帯によって電力料金が変わる新メニュー「ピークシフトアラ

」を6月1日に導入する。関電と同様、選択制で、契約者向けに15万個の専用電力計を無料で用意する。現在申請中の家庭用料金の値上げが認められれば、ピーク時間は53・29円（値上げ前は45・15円）、夜間は12・13円（同9・72円）。ピーク時間と夜間との間に4倍強の差をつけた。

九電が7月に始める実証試験でもピーク時間と夜間に差をつける。これに加え猛暑などで使用量が増える日は、通常のピーク時間よりも2・4倍高い1キロワットあたり120円前後にするのが特徴。1千世帯のモニターには前日夜にメールで通知する。効果を検証した上で2013年度以降の本格導入を検討する。

他の電力会社は現時点では夏場向けに新メニューを設定していないが、中部電力は「需要抑制に効果が認められれば、将来的に導入を検討したい」としている。北海道電力や東北電力は昼間と夜間とで使用電力に大きな差がないため、導入を考慮していないという。

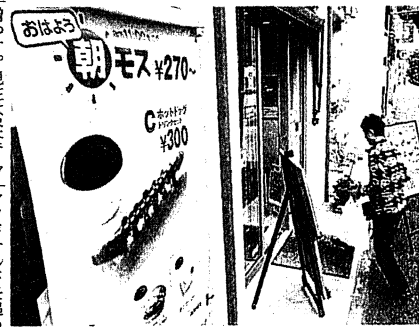
朝食需要要平らげろ

モス、提供店舗5割増

ガスト、低価格を拡充

外食各社が朝の時間帯の集客に力を入れる。ハンバーガーチェーンのモスフードサービスは早朝から営業する店舗を来春までに5割増やす。すかいらーくは主力店の「ガスト」で3000円の低価格メニューをそろえた。節電のため就業時間を早める企業が相次ぎ、出勤途中に朝食をとる会社員らが増えるとみているほか、団塊世代の大量退職者も呼び込む狙いだ。

外食各社 夏時間ならむ



早めに出動する会社員らの需要を取り込む（2日、東京都港区のモスバーガー新橋二丁目店）

モスフードは現在、全店舗の約15%にあたる約210店が午前7時に開業する。すかいらーくは主力店の「ガスト」で3000円の低価格メニューをそろえた。節電のため就業時間を早める企業が相次ぎ、出勤途中に朝食をとる会社員らが増えるとみているほか、団塊世代の大量退職者も呼び込む狙いだ。

イムの導入を追い風に、早めに出動する会社員らの来店を見込む。日本ケンタッキーフライドチキンも約100店の朝食メニューを出す。客が入りやすいうち、あたる300店に早期に

増やす。現在は朝食・夕食が売りの約7割を占めるが、大幅な伸びはシニアの取り込みを図る見込みにくいと判断。高のガスト。5000〜6000円台が中心だった朝食メニューに3月からは「朝モス」や「朝モス」など先行する日本マクドナルドを追随。退職した団塊世代など

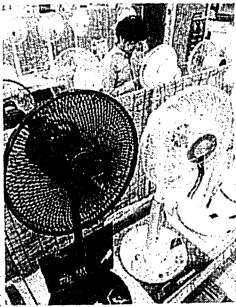
朝食メニューに力を入れる外食各社

店舗名	朝食の新メニュー
ガスト	399円の低価格メニュー3種類
ケンタッキーフライドチキン	鶏卵「ヨード卵・光」を使ったチキンサンドなどのセット
すき家	200円の「たまごかけごはん朝食」
ドールコーヒショップ	フードメニュー4種類の「朝だけセット」(380円など)
ロイヤルホスト	サンドイッチなど13種類

従来6割程度に減らしたのが受け、「ゆったりと朝食をとりたい団塊世代の人が目立ってきた」（すかいらーく）。3月以降、午前6〜11時の売上は3割増え、シニアに上ると10%増えた。サマタイムで出勤が早まり、外で朝食をとる人が増えているほか、今年には65歳になる団塊世代の大量退職が本格化し、朝食の需要が伸びるとみられる。飲食店が朝食メニューを拡充している。一方、2010年の飲食店市場は前年比0.7%増の12兆6996億円。朝食時間帯の売り上げはガストでも全体の1割弱にとどまり、テコ入れが課題だった。外食の朝食市場は生井チーエンや喫茶店、立ち食いそば店が主だった。食の1（ファストフード）など、飲食店が朝食メニューを拡充している。

節電商戦が本格化

電力需給映し「西高東低」



関西では扇風機の売れ行きが好調（1日、東大阪市のケースデンキ東大阪店）

節電関連の消費が本格化している。西日本の電力需給見通しが厳し。今年、クールビズ対応のシャツや扇風機の売れ行きで「西高東低」の傾向がみられる。市場規模は年間を通じて1兆円規模になるという予測もある。

今夏の売れ筋は昨夏より高付加価値商品	4月中旬にクールビズ大阪店（大阪市、ジャ売場を開設した高島屋）
クールビズ衣料	風通しの良い麻などの天然素材ジャケットが前年比プラス（高島屋）
汗ふきシート	香り付きも登場し、前年並みの販売額を確保（東急ハンズ）
涼感寝具・雑貨	ジェル入り枕などを投入したところ売れ上げが5割増（イオン）
扇風機	3万〜4万円の省電力型が売れ筋。販売額構成比では7割近い（ビックカメラ）
LED天井照明	12畳タイプで3万円台の調光機能付き機種が人気（ヨドバシカメラ）

がこれまで前年比1割増のペースで売れている。同東京店（東京・中央）の5%増を上回る。博多（福岡市）でもクールビズ関連商品は3割増の勢いだ。林製薬では衣料品に吹き付けの「シャククール」などの冷却スプレーを前年より5割増産する。関西は1割増、調査西などでの販売量が倍増している。京・中野）によると、5月21〜27日に売れた天井付のワイシャツ最大

手の山越は仕事にも使える「シャワー」の生産を6割増やす。第一生命経済研究所は、冬場の暖房器具なども含めた昨年同様の消費が、今年も天候次第で消費押し上げ効果が1兆円規模に膨らむ可能性がある。永浜利広主席エある」と指摘する。

国内の50基すべての原
子力発電所が運転を停止
して1カ月半。ようやく
関西電力大飯原発の再稼
働が決まったが、夏場に
向けて各地で電力不足が
深刻化しており、電力の
確保が企業経営の重要な
課題として浮上してき
た。電力供給の安定度や
コストが地域の盛衰をも
左右しかねない状況を前
に、企業や自治体は自衛
するために動き出した。

大飯再稼働は決まったが…

IDカードや監視カメ
ラで守られた二重扉を抜
けると、ひんやりしたフ
ロア内にサーバーが林立
し、送風ファンのうなり
が響きわたっている。沖
縄電力子会社でデータセ
ンター運営のファースト
ライディングテクノロジ
ー(FRT、沖縄県浦添
市)のサーバーームの
光景だ。「東日本大震災
後、昨年4～5月は本土
企業の問い合わせが殺到
し、手が回らない状況で

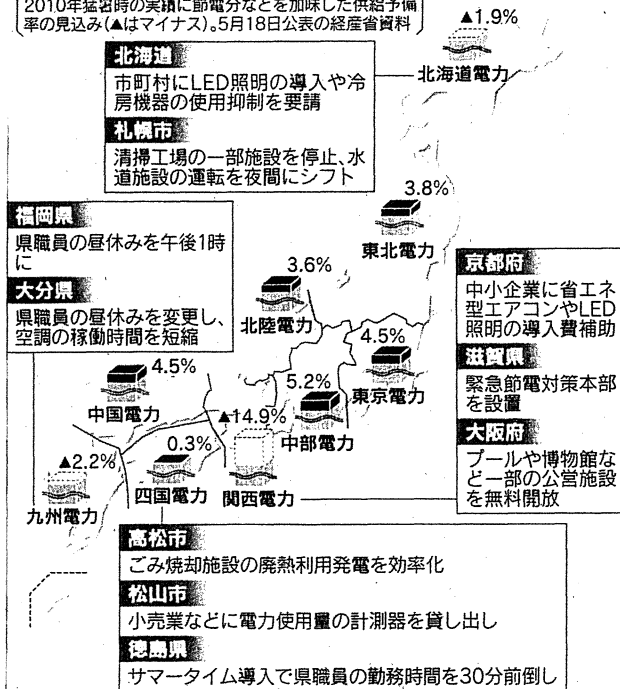
沖縄脚光 関西工場誘致に影

「と上原一社長。年度に予算を本格的に確
保した企業も多い」とみ
沖縄県は他地域から電
力の融通を受けられない
がゆえに恒常的に最大電
力需要を3～4割上回る
東南海、南海の連動地震
供給力を持つ。原発がな
や関西圏の電力逼迫を受
いたため、原子力政策に左
け、関西方面への営業も
右されるり
スクもな
い。「電
力の薬園」
が改めて脚光を浴びる。
強化。現在も大型案件へ
FRTへの問い合わせ
の対応に追われている。
件数は昨年、上半期だけ
で例年の約10倍の250
弱近郊の浦添市内に免震
構造などを持つデータセ
ンターを達した。同社は「今

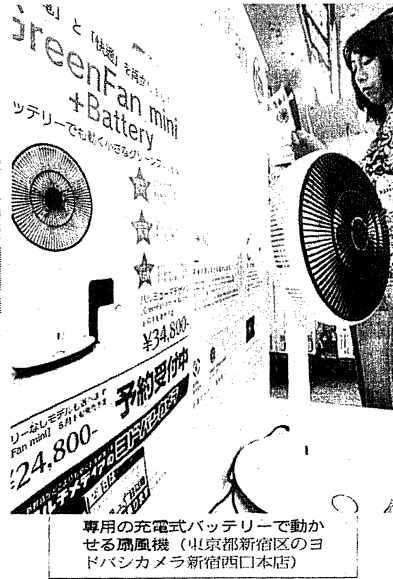
「企業は低コストで安定
な。ラインを移すのが
得策と判断した」と話す。
5月末、ベルギーの非
製造所内で研究を進めて
きた。それだけに日本に
進出するなら兵庫有利と
みられていた。しかし原
子力依存度の高い関西では
関西電力大飯原発3、4
号機がフル稼働しても今
夏の電力供給は綱渡りが
続く見通し。一方、相対
的に原発依存度の低い中
部では最需期でも電力
供給に余力がある。
最先端技術にとつて、
電気が止まる事態なども
つてのほか、計画停電を
余儀なくされるという途
上国並みの電力事情は、
関西の企業誘致に大きな
影を落とす。

電力確保へ 企業は自衛

今夏の供給予備率と自治体の節電対策
(2010年猛暑時の実績に節電分などを加味した供給予備
率の見込み(▲はマイナス)。5月18日公表の経産省資料)



こうした状況をにらみ
地域全体で電力を効率的
に利用できる仕組みを整
える動きもある。岩手県
北上市は市内の工業団地
で、地域エネルギー管理
システム(CEMS)の
構築に乗り出した。電気
や熱の需給を一元管理し
て電気代を抑える。ガス
コージェネレーション
(熱電併給)設備や大規
模太陽光発電所(メガソ
ラー)を新設する。同
県釜石市も新日鉄エン
ジニアリングと共同でCE
MSを構築し、電力コス
トの低さなどを企業立地
の促進に生かす考えだ。



蓄電池や静音家電…
節電へ関心高まる

夜に家事に充電

間電力上手に使う

先週末の東京・新宿の「を」することが多かったが家電量販店。雨にもかかわらず「今夏は昼間のピーク時を避けたい」という声も聞かれた。東京都板橋区に住む会社員あると話す。夜の女性(38)は洗濯機と「食器洗い機を品定めて使った。ポイントでは昔のヨドバシカメラ新宿西口本店(東京・新宿)で小型の充電電池を組み合わせた扇風機の売り場を展覧した。

電力不安が続く今年の夏、節電のため夜間電力を上手に使おうという家庭が増えている。充電式の扇風機で昼間の使用量を抑えたり、掃除や洗濯を夜に済ますための静音な家事家電を選んだり。昨年は夜間を含めた電気の使用を自覚するムードだったが、今年はより繰り返しながら積極的に過ごす動きが広がりを示した。

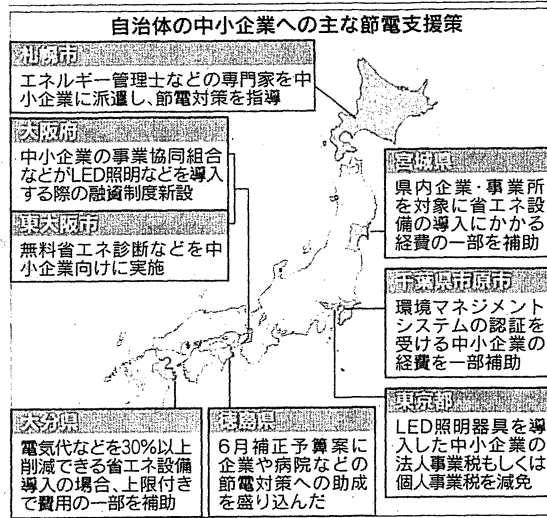
電気を上手に使うための製品を選ぶ消費者が増えている

製品名(社名)	特徴
簡易電力計ワットモニター TAP-TS T8 (サンワサプライ)	家電のプラグをつなぐと消費電力や電気代などを表示
6090円	
ブラズマクラスターサイクロン掃除機 EC-WX300 (シャープ)	運転音を業界最小レベルの52%に抑える
5万円前後	
「ナイトカラー」シリーズの洗濯乾燥機 NA-VD210L-CK (パナソニック)	夜に使いやすいようインバーターモーターで静音設計
13万円前後	
家庭用蓄電池ホームエネルギーサーバー CP-S300 (ソニー)	約6時間の充電で扇風機なら約5時間使える
15万円前後	

武蔵野市)が6月下旬に発売する「グリーンファーンミニ」バッテリーは電源なしで最大20時間使える。店頭価格が3万4800円と扇風機として高額だが「予約が多く7月以降の配送になる」(売り場担当者)。東芝「ナイトカラー」シリーズの掃除機などが売れている(ビックカメラ)と

月の2倍以上に膨らんだ(ソニー)。特に関西地区で売れており、6月はさらに5月の2倍の勢いが続いている。東京都大田区に住む60代の主婦は夜間に割安になる電気料金プランを活用する。「食器洗い機もタイマーで午後1時以降に動くようにセット。アイロンがけも夜の方が涼しくて快適」と話す。夜に家事をするため静音設計などに工夫した家電も人気だ。「パナソニックの単身者向け「ナイトカラー」シリーズや静音性の高いシャープの掃除機などが売れている(ビックカメラ)と

いう。インターネット調査を手掛けるフィルモア・アドバンス(東京)が6月に調べたところ、夜に洗濯をする人は3割を超えている。このうち節電を意識して「震災後に夜の洗濯回数を増やした」人は12%。夜の洗濯は20〜30代で特に多く4割近くになる。消費者の生活スタイルの変化を捉えようとして、シャープや小売店も探索している。横浜・八景島シーパラダイス(横浜市)は夜型の消費者が増えるのを見て「今年は夜間のイベントを充実する」。ダイエーは今年から午後6〜8時のタイムセールを始めた。これまでは朝夕の2回だったが「今年は夜に来店する人が増える」と見ている。



自治体 節電お手伝い

中小企業向け補助金や融資 設備投資しやすく

全国の自治体が中小企業向けに節電支援策を新たに設けた。出する。愛知県も今年度から中小企業向け制度融資の導入を強めている。電力の値上げや供給不安で経営環境が厳しくなるなか、資金力の弱い中小企業が単独で対策を講じるには限界がある。自治体が省エネ設備の導入費用の一部補助した。2万円程度の電力を確保する計画だ。同様の動きは各地に広がっている。大阪府は今年度、企業が省エネ設備を導入するに費用の3分の1を補助減免する。

自治体は支援を強めていくが、節電策に踏み切れない経営者は多い。東京都中小企業団体中央会の大村功作会長は「補助金を活用し冷房設備などを省エネ型に改修する費用を融資対象に加えた。中小企業の節電対策を支援する目的で100億円（設備の導入には一定の費用がかかり、負担に感じる）の基金を創設し、自家発電装置などの導入を後押しする制度を昨年設けた。東京都には昨年以降、約1500件寄せられた申請があったが、実際に補助制度を申請したのは約120件、約7億円分（今年5月末時点）にとどまる。二つした節電を巡る悩みや疑問に丁寧に応えるソフト面での支援策も広がっている。

埼玉県は県産業技術総合センターを通じて中小企業に省エネを指導している。12人の電気関係の技術者らでつくる専門チームが県内の各企業を回り、電力の使用状況や具体的な省エネ策を指導する。札幌市もエネルギー管理士などの国家資格を持つ専門家を中小企業に派遣し、節電効率の高い照明器具の導入などを教

節電に報奨金 全国で統一

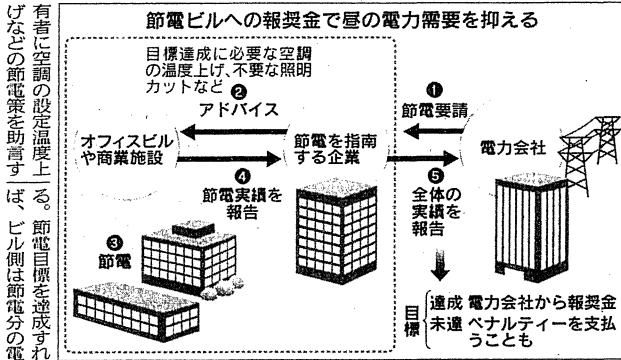
東電・関電など共通システム

ビル・工場導入促す

経済産業省と電力会社は、オフィスビルや工場が節電分を電力会社に買い取ってもらう「ネガワット取引」を活性化するため、共通の節電システムを開発する。ビルなどが節電目標を達成すれば報奨金を得る制度を始め、東京電力・関西電力が今年度中にシステムを統一し、他の電力会社も低コストで導入できる環境を整える。ネガワット取引の普及で、節電効果を高める狙いがある。

ピーク時の余力確保

経産省は22日、統一した節電目標を決める。システムの開発に向けた検討は一定期間の場合もあつた。東電、関電は、需給逼迫の予想を西・中部・九州の4電力会社に、パナソニック、NTT、早稲田大学など50の組織が参加する。報奨金制度は今夏から東電と関電が導入する。主に中小のオフィスビルや商業施設に節電を指導する。仲介企業が電力会社



▼ネガワット取引 企業ももらえる。米国ではネガワット取引で最大電力使用量を減らした分を、同量を生産したとみなし、電力会社が買い取る。利用者は節電した分の電気料金を節約でき、電力会社が手数料

2014年度には最大電力需要を140万キロワット受け取る。目標を届かない場合は、電力会社にペナルティを支払うこともある。東電は報奨金制度で、

確保できるかが重要だ。仲介企業は電力会社と習目の電気需給予報などの情報を取り取りする。東電と関電は当面はメールや電話に頼る。検討会で今年度中に共

通の新システムを開発する。電力会社が需給予報をまとめた後、すぐ仲介企業に節電要請できる。仲介企業は、ビルや工場の節電実績の情報を電力会社に送れば、報奨金や罰金の額を計算し、電力会社は入金手続きなどを進める。

普及して多くのビルや工場が節電に取り組むようになれば、昼間の最大電力需要を抑える効果は大い。一方、節電を指導する仲介企業は、地元の電力会社以外にも節電ビジネスの商機が広がる。共通システムで報奨金制度が全国に広がれば、入札方式で電力会社が企業などから節電した電気を買いとる「ネガワット取引」も活性化すると経産省は見ている。

政府は関西電力大飯原子力発電所（福井県おおい町）の再稼働を踏まえ、今夏は節電目標を段階で見直す。大飯原発3号機がフル稼働する段階で、関電の節電目標は猛暑だった2010年の最大使用電力の15%から10%に緩和。関西、九州、北海道、四国の4電力とも電気の利用率が供給の99%を超えたら計画停電を発動する。

関西の節電目標 まず10%に緩和

大飯3号機フル稼働時に

電気使用率 99%で計画停電 関係関係会議で決める。関電は大飯原発の再稼働に向けて作業を進めており、3号機がフル稼働する予定の中部、北陸、中国の3電力の節電目標も5%から3〜4%に緩和される。大飯原発3号機がフル稼働すれば118万キロワットの電力を供給でき、揚水発電も約100万キロワット動かせると見られる。政府は電力の供給が順調に見極めた後、

現在の節電目標を維持する。再稼働でトラブルが起れば、目標の見直しは避ける。関西電力は大飯4号機も稼働すれば6%程度まで目標を緩和できる。ただし、4号機の稼働時期は確定できないと政府は見えており、見直し時期は今後話める。

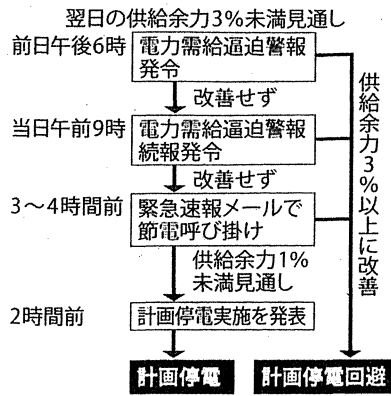
火力発電所のトラブルや予想外の猛暑に備え、関電など電力4社は都市中心部も含めた計画停電を準備する。

計画停電最長2時間

行政機関や鉄道除外

関電1日2回も

計画停電までの流れ



政府は22日、今夏の年夏比15%以上として電力需給が厳しいとされた関西の節電目標を定める北海道、関西、四国、九州各電力管内での計画停電の基本方針を発表した。猛暑や突如の発電所の停止などで、電力需要に対する供給力の余裕が、1%を割りそうになった場合に実施する。7月8日を見込んでいる関西電力大飯原発3号機（福井県おおい町）の稼働に合わせ、10

政府は22日、今夏の年夏比15%以上として電力需給が厳しいとされた関西の節電目標を定める北海道、関西、四国、九州各電力管内での計画停電の基本方針を発表した。猛暑や突如の発電所の停止などで、電力需要に対する供給力の余裕が、1%を割りそうになった場合に実施する。7月8日を見込んでいる関西電力大飯原発3号機（福井県おおい町）の稼働に合わせ、10

するとともに、節電を呼び掛ける。余力が回復しなければ、当日の午前9時に警報続報を発令する。なお改善しなければ、政府が携帯電話に「緊急速報メール」を送信し、節電を要請。それでも余力が1%を下回る見通しになった場合、電力会社が計画停電を発表、約2時間後に実施する。メールは緊急地震速報と同じシステムで送る。計画停電を準備する4電力は22日、停電の区域割りや日程表を発表した。期間は関西、四国、九州が7月2日～9月7日、北海道は7月23日～9月14日。土曜、休日と8月13日～15日は実施しない。各区域での停電は原則1日1回で、最長約2時間を。関西管内は1日2

野田佳彦首相らによる電力需給に関する閣僚会議で決定した。基本方針によると、翌日の供給余力が3%を下回る見通しになった場合、午後6時に政府が「需給逼迫警報」を公表。対象地域を公表する。野田首相は「電力需給逼迫警報」を公表した。野田首相は「電力需給逼迫警報」を公表した。野田首相は「電力需給逼迫警報」を公表した。

計画停電 政府方針決定

政府は22日、今夏の電力供給が厳しい北海道、関西、四国、九州の各電力会社での計画停電の運用方針を決めた。

政府無策の節電頼み

電力不足の割合が大きい関西管内では、企業や公共機関などが計画停電に備えて身構える。計画停電の必要なくとも、東電管内も電力供給の余力が十分なわけではない。昨年に続き、今夏も厳しい節電が求められる背景には、政府の電力対策の甘さがあり、そのツケを国民が払わされている。

クロスアップ 2012

初、私鉄やJRなどの一部路線が全線ストップ。一部の病院では心臓手術が延期されるなど市民生活も大きく混乱した。

この反省も踏まえ、今夏の計画停電では医療機関や警察・消防署、鉄道、空港などは原則、除外対象となった。しかし、JRの約1700カ所の踏切や信号、高速を含む道路の信号などは停電の対象だ。昨年の東電の計画停電時には、信号の消えた交差点で死亡事故なども起きている。

大阪府発の号機がフェール稼働した場合でも10年並みの猛暑なら電力供給が9.2%不足する見込まれる関西管内。政府や関電は企業や家庭に10%節電してもらうことで「計画停電を極力回避したい」という意向を示している。関電の生駒昌夫副社長は「考えた。しかし、想定を超える暑さなどで節電が思うようにできなければ、関西管内の48区域で1日2時間ずつ順番に電気を止める計画停電が現実味を帯びる」と話す。

タイムが売り物の自動販売機や、発電所の車庫外には、関係者は「納力不足に陥れば、突発車遅れを避ける苦肉の策」としている。ダイハツでは自家発電システムの出力を高め、関西野市は停電時でも電力の25%以上を賄うも非常用の自家発電で、計画停電があっても集中治療室(ICU)も生産の落ち込みを最も生産の落ち込みを最も維持できる環境を整え、主要医療機関は原備。一方で「患者には、今回の計画停電の申し訳ないが、エスナ

レターへの休止も考える」と節電努力を進め、放して虫などが入り込む衛生上支障なく、空調の節電は難しい」と頭を悩ませる。

大阪府茨木市に住む男性患者(70)は約30年前から自宅で週に3〜4回、血液透析治療を続ける。1回の透析時間は約4時間半。急な停電で機械が停止すれば、大量の血液が失われる可能性もある。男性の自宅に自家発電装置を備えることが一番困ると話す。

人工透析の患者らでつくる「全国腎臓病協会」は、大阪府(大阪府)など5日、電力の確保を求める要望書を関電に提出した。日本透析医学会の10年末の統計では、人工透析患者は約30万人。関電で昨年、計画停電を実施したときは、治療時間が短縮されるなどしたため、透析で取り除けなかったカリウムなどの老廃物が体にたまり、患者の中から体調不良者も出た。

スーパー・保冷車も活用 / メーカー・部品を作り置き

関西企業・公共機関の対応策
スーパー・イズミヤ 鮮魚、精肉を少量パックに。営業時間の変更を検討。停電対象の店舗を一時休業する案も
平和堂 秋の休みを前倒しし夏休みを倍増。工場の操業時間変更も検討
メーカー パナソニック 秋の休みを前倒しし夏休みを倍増。工場の操業時間変更も検討
ダイハツ工業 部品在庫を増やす。自家発電システムの出力向上
公共機関 大阪大病院 自家発電機を設置。LED照明導入で節電
JR西日本 省エネ車庫の導入。冷房温度を上げるなど省エネ運転を徹底

企業、病院 今夏も自衛に汗



第7回電力供給に関する検討会議・第10回エネルギー・環境会議合同委員会出席した野田佳彦首相(左から野田佳彦首相、細野豪志環境相、相模原、枝野幸男経済産業相、古川元久国家戦略相)首相官邸で22日午後5時3分、藤井太郎撮影

電力会社	節電目標	供給余力
北海道	7%	11.9%
東北	なし	3.8%
関東	なし	4.5%
中部	5%→4%	5.2%
関西	15%→10%	14.9%→9.2%
北陸	5%→4%	3.6%
中国	5%→3%	4.5%
四国	7%	0.9%
九州	10%	12.2%

昨夏3月の福島第1原発事故後に火力発電の増強などを続けてきた東電は今夏の電力供給余力が安定供給に最低限度必要とされる3%を超えた。このため、発電所が事故で停止するのを防ぐため、計画停電の対象は、たちまち電力不足を招きかねない。東電は、大規模な節電を呼びかけ、供給余力を確保する。東電は今夏の供給力は、約7.1%と、東日本大震災前の9割の水準に回復。10年並みの猛暑でも1.5〜1.7%の供給余力が見込める(東電幹部)と説明する。しかし、実態は、廃止予定だった老朽火力発電所を突園工事で再利用したり、定期検査を待たせたりして積み上げた例もある。東電の字、現場からは細かな

老朽火力首都圏も薄氷

足に懸る懸念があり、故障は後を絶たない。一部も不安が解消されたわけではない。フル稼働が続いた場合、東電の今夏の供給力は、約7.1%と、東日本大震災前の9割の水準に回復。10年並みの猛暑でも1.5〜1.7%の供給余力が見込める(東電幹部)と説明する。しかし、実態は、廃止予定だった老朽火力発電所を突園工事で再利用したり、定期検査を待たせたりして積み上げた例もある。東電の字、現場からは細かな

在宅で透析「命にかかわる」

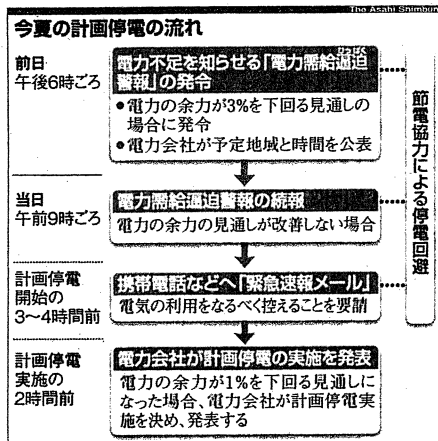
主な医療機関は計画停電の対象外となったが、一般家庭などには計画停電を実施する可能性がある。在宅の人工透析患者らは「生命維持には電力が不可欠。計画停電は命にかかわる」と危機感を募らせる。

患者団体 関電に改善要望書

大阪府茨木市に住む男性患者(70)は約30年前から自宅で週に3〜4回、血液透析治療を続ける。1回の透析時間は約4時間半。急な停電で機械が停止すれば、大量の血液が失われる可能性もある。男性の自宅に自家発電装置を備えることが一番困ると話す。

夏 試される列島

各地 計画停電、戦々恐々



計画停電で公共機関への電気はどうか
昨夏の東京電力は3月14~28日のうち10日間実施。今夏は原則として行わないが、万に備える

対象施設	昨夏の計画停電	今年夏の計画停電の準備
住宅	3時間、1日1回または2回	1回2時間、1日1回以内。関西は1日2回の可能性も
医療機関	当初は電気を送らず。その後、救急や高度な医療が必要な出産を診る施設には送電	救命救急機関や周産期母子医療センター、災害拠点病院などには送電
消防	電気を送らず	消防本部、警察本部、消防署、警察署には送電
海上保安庁	電気を送らず	一部には送電
役場	電気を送らず	道府県庁、市町村役場、区役所の本庁舎には送電
空港	空港や主な管制施設には送電	昨春と同じ
鉄道	初日は電気を送らず。2日目からは送電	送電(一部には停電の対象施設も)

原発再稼働を受け、夏の節電目標が引き下げられた。しかし、電力が足りぬかどうかは綱渡り。節電が必要なのに変わりはない。原発に頼らない社会に向け、家庭も企業も試されている。▼1面参照

この夏、列島全体で取り組む節電のうち、最も厳しい方法が「計画停電」だ。関西、北海道、四国、九州の各電力会社で、突然の大規模な停電を避けるための安全網として準備が進む。

北海道 昨年は節電要請がなかった北海道も、今年はいよいよではない。今夏の節電要請があった5月18日以降、北海道電力に電気の契約電流を下げる「アンペア変更」の申し込みが殺到。変更工事数は、1日平均で昨年度の5倍以上の300件前後に達する。契約アンペアが下がれば最大使用電力が落ちる。二件一件の積み重ねは大きい(広報部)とする。

一方、酪農の農家は、節電に危機感を感じ始めている。暑いと、乳が出なくなったり、妊娠できなくなったりする牛が出る。道内の酪農は大規模化が進んで電気が頼り。

原発再稼働を受け、夏の節電目標が引き下げられた。しかし、電力が足りぬかどうかは綱渡り。節電が必要なのに変わりはない。原発に頼らない社会に向け、家庭も企業も試されている。▼1面参照

この夏、列島全体で取り組む節電のうち、最も厳しい方法が「計画停電」だ。関西、北海道、四国、九州の各電力会社で、突然の大規模な停電を避けるための安全網として準備が進む。

関西 今夏、最も厳しい電力不足が予想される関西電力管内。関西の生駒島夫副社長は22日、計画停電の詳細を発表した記者会見で、「計画停電は決して実施することがないように取り組んでいきたい」と強調した。しかし同日、大阪湾に面する関西の火力発電所4基に大量のクラグが押し寄せ、原発1基分の90万キロワットの発電能力を落とすことになった。

関西で約3000棟のマンションを管理する野村リビングサポートは、社員らを対象にした研修会に余念がない。講師は関西の社員。東京電力管内では東日本大震災直

後の昨春計画停電を強いられた。エレベーターが止まり高齢者が不便を感じたことを教訓に、事前に知らせるなど対応策を話した。

大阪に本店がある百貨店の高島屋は昨年、柏(千葉県)、大宮(埼玉県)などの店舗で開店時間を遅らせた。今回は停電が決まった際の対応についてマニュアルをつくり、各店に通知した。

九州 JR九州は「2010年比で10%以上」の節電目標を達成するため、福岡県内で減便に踏み切る。唐池恒二社長は「利用者に迷惑をかけたくないが、それも言っていない」と話し、理解を求めた。

節電期間中の正午~午後3時を中心に、小倉~博多などを走る特急「きらめき」や普通列車の一部を運休、もしくは区間を短縮。車両編成を短くする列車もある。一部の列車は夕方のラッシュ時間帯も短い編成のまま走る。普段、東京や大阪のような混雑とは無縁の九州だが、「相違混み合う」と予想される(唐池社長)。

企業「最悪」へ対策浸透

政府の節電対策メニュー

対策	節電効果
エアコンを消し、扇風機を使う	50%
エアコンの温度を28度に設定する	10%
すだれやよしずで日差しを和らげる	10%
日中は不要な照明を消す	5%
テレビを省エネモードにして、必要な時以外は消す	2%
リモコンでなく本体の電源を切り、待機電力を減らす	2%
作業スペースの照明の数を半分程度に減らす	13%
エアコンの温度を28度に設定する	4%
使っていない場所の照明を必ず消す	3%
席を長時間離れるときは、パソコンなどの電源を切る	3%
使っていない場所のエアコンを止めておく	2%

(経済産業省の資料から作成)

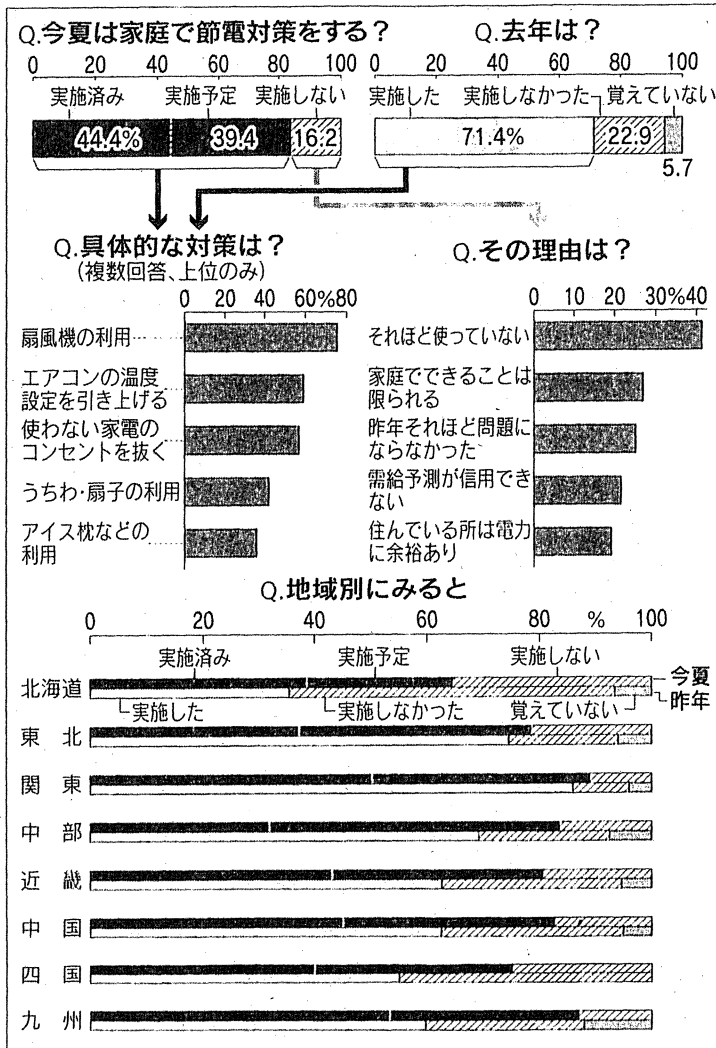
長谷川副社長は19日の記者会見で「最悪の事態を覚悟していたところでの緩和。そう混乱なく夏の節電は対応可能」と話した。

一方、昨年は逆の動きを迫られそうな企業もある。日本ハムはこの夏、大幅な節電で関西の工場で生産量が足りなくなれば、関東の工場を生産を肩代わりすることを検討している。同社は昨年、東京電力の計画停電で、関東での生産不足分を関西で補った。ただ、節電対策がむしる

経営にプラスになるといふ認識が広がっている。朝日新聞のアンケートでは22社が省エネ策は「コスト減になる」と答えた。NECは「大きな額にはならない(新野副社長)としながら、日常の節電を進める。原発への見方も変わってきた。足元では安全が確認できたら順次、再稼働を進める」と答えている。同社が望みながら、将来について最も多かった答えは「経済的に無理がない程度で、依存度を減らしていく」の40社だった。

サーベイ

▼今夏に節電対策「実施」84%



節電の夏が再びやってきた。昨年(2011年)は東北・東京電力管内が中心だったが、今夏は原子力発電所がすべて停止している影響で電力不足の懸念は全国に広がる。大飯原発の再稼働は決まったものの、予断は許さない。政府は7月2日から沖縄を除く46都道府県で節電を要請する。北海道、中部、北陸、関西、四国、中国、九州の各電力会社管内では最大で2010年比15%以上の数値目標が示された。

それゆえ、家庭での節電への関心は高い。今夏実施するかを尋ねたところ、84%が「実施済み」「実施予定」と回答した。昨夏「実施した」は71%。昨夏実施率は低かった中部、近畿などでも8割以上が取り組むとしており、家庭の節電対策はさらに進むもようだ。

真夏の節電は暑さとの闘い。実施する対策として「扇風機の利用」「エアコンの温度設定を上げる」「うちわ・扇子の利用」が上位に並び、経済産業省によればエアコンの温度設定を28度にした場合、通常より10%節電できる。無理のない範囲でエアコンを消し、扇風機を使用すれば50%にも上るといふ。

ただ体調を崩しては元も子もない。昨年7~9月に約4万人が熱中症で救急搬送され、59人が死亡した。特に高齢者や子どもがいる家庭は要注意。水分補給を欠かさず、すだれ・よしずや緑のカーテン、冷却シートなども併用するといいたいだろう。

昨年実際に取り組み、効果があつた対策を尋ねると発光ダイオード(LED)照明への切り替えを推す声が目立った。「確実に電気が下がる」(60代以上男性)、「長い目で見ると安い」(20代男性)。「家族がなるべく同じ部屋で過ごし、電力消費を一部屋に集中する。無駄を防いで家族団らんが増えた」(30代女性)という声も。無理せず、ストレスを感じない対策が節電を続けるコツのようだ。

(編集委員 石塚由紀夫)

扇風機、うちわで暑さ避け

調査方法 マクロミルを通じて15~17日、全国の20歳以上の男女1030人にインターネットで聞いた。

調査方法 マクロミルを通じて15~17日、全国の20歳以上の男女1030人にインターネットで聞いた。

全国で電力不足が予想される今年の夏。エアコンより消費電力が少ない扇風機の人気が高まっている。省エネ性能が優れた高機能品の品ぞろえが充実し、それぞれの特徴を競い合っている。東京や大阪では家電量販店の目立つ位置に並べられている。店頭価格は2万〜3万円と従来の定番商品の4倍以上だが、商戦序盤の出足は好調だ。

人気が高いのは消費電力が少ない機種だ。パソコン周辺機器ベンチャーのバルミューダ（東京都武蔵野市）の「グリーンファン2」は最大風量で運転したときの消費電力

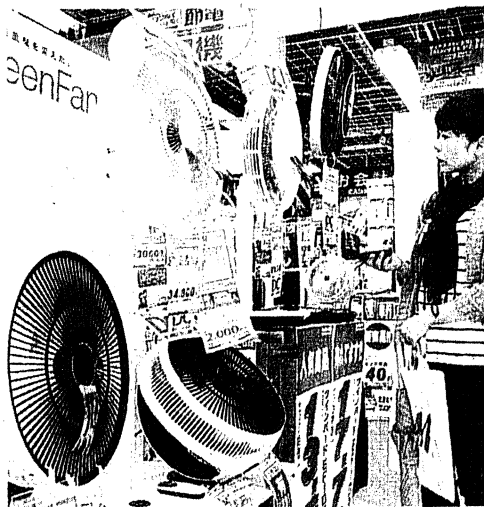
省エネ扇風機 旋風

が17ワットと一般的な扇風機の約半分。東京や大阪の量販店での店頭価格は3万5千円前後だ。

今夏、店頭に並ぶ高機能扇風機は約20種類。数種類しかなかった昨年から大幅に増えた。ほとんどの機種はDC（直流）インバーターモーターを採用している。こまめに風量を調節し、消費電力を落とすことができる。価格水準は昨夏並みだ。東芝ホームテクノの

消費電力半分 夜の間に充電

「サイレント+（プラス）」充電し、昼間の電力使用 間運転できる。はバッテリーを内蔵してのピーク時には電源コードを外したままでも数時間「3Dファン」は首を8の字型に振



高機能扇風機が売り場の目立つ位置に並ぶ
(東京都新宿区のビックカメラ新宿西口店)

節電の夏、高価でも支持

るユニークな機種。真上に見込んでメーカーの参入に送風でき、天井近くの暖められた空気と床付近の空気をかき混ぜる。扇風機の売れ筋は2010年まで「3千〜5千円台が中心」（量販店）だったが、原発事故後の電力不足で高価な省エネ型の売れ行きが増加。昨夏はすでに在庫が切れ、今年は6月に入り、一部機種が2週間の入荷待ちとなるなど、夏本番を前に需要が伸び始めた。

購入する層は「20〜30代の夫婦から高齢者まで幅広い」（ビックカメラ新宿西口店）。

高機能製品の需要増える」という。

見込んでメーカーの参入も相次いでいる。主に汎用機を販売してきた扇風機大手の山善は今春初めてDCモーター機を発売。01年に扇風機事業から撤退したシャープも昨年再参入し、今春に高機能機を投入している。

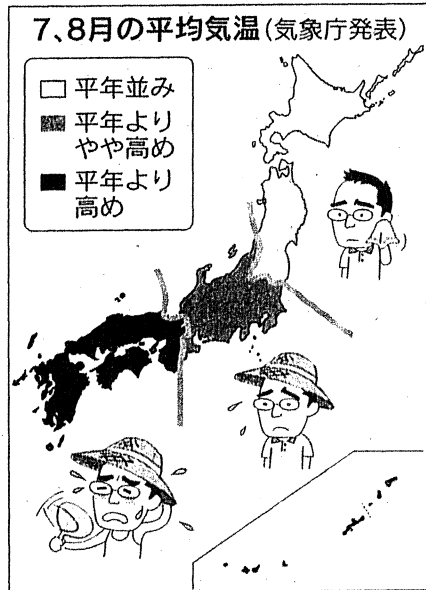
扇風機はオフィスでも人気だ。大手レンタル会社のエイトレント（大阪市）は室内で風の対流を生み出す新型機種の扱いを開始。レンタル料は3カ月で9135円と一般機種の約3倍だが、社内を涼しくしたいとの需要が多く、「今夏は1千台以上の受注を見込んでい

気象庁は25日、7～9月の3カ月予報を発表した。電力不足が懸念される関西電力管内を中心とした西日本（近畿―九州）と沖縄・奄美は、太平洋高気圧に覆われて晴れの日が多く、平年より暑い夏となりそうだ。東日本（関東甲信、北陸、東海）でも平年よりやや高温傾向になる見込み。同庁が前回発表した6～8月の予報より気温を高め修正した。

気象庁によると、フィリピンの東海上では、積乱雲による雨が多く、日本列島に張り出す太平洋高気圧の勢力が強まる可能性が高いという。同庁は「2010

西日本 暑い夏に

3カ月予報 猛暑は避けられそう



年のような記録的猛暑になる可能性は低いが、1～2週間程度暑い日が続くことがある」と分析する。

7、8月の近畿地方の月の平均気温がプラス0.5度、27・9度、8月の29・4度以上になる確率を40%と

以上の確率は40%。大阪の7月の平均気温は27・0度、8月は28・4度、8月は28・3度。同庁は7月の27・9度、8月の29・4

東日本も平年より高め

予測している。

東日本の3カ月の平均気温は、梅雨前線の活動が弱いため晴れの日が多く、平年よりやや高い。北日本（北海道、東北）は平年並みとなる見込み。

9月の平均気温は、東日本、西日本、沖縄・奄美で平年よりやや高い見通し。ただ、同庁は「厳しい残暑はそれほど続かない」としている。

降水量は東日本、北日本で平年並み。西日本、沖縄・奄美で平年よりやや少雨になると予測。9月は秋雨前線が活発となるため、東日本、西日本で雨が多くなるという。

5月28日の関西経済界の会合で、岩谷産業の社長、牧野明次(70)は「目標を達成するには工場を止めるしかない」と語った。関西電力は猛暑だった一昨年に比べ15%以上の節電が必要と大口の需要家に伝えていた。牧野は細かな対策の積み重ねで切り抜けるのは無理だと判断した。

いったん決めたつもりでも心は揺らいだ。液化石油ガス(LPG)で知られる岩谷は産業用ガス大手の顔も持つ。ガスは巨大な冷凍庫のような設備で空気を分離してつくり、大量の電気を使う。酸素は医療現場を支え、水素は堺市にあるシャープの液晶工場などの生命線だ。「ガスの供給が途絶えると、影響は広範囲に及ぶ。製造業は日本を出て行ってしまおう」折しも政府は電力確保のため福井県の大飯原子力発電所の再稼働を巡る調整を続けていた。福島

「計画停電が一番困る」

今年も昨年夏を上回る節電が必至

岩谷産業のガス製造プラント(堺市)



の事故を受け関西でも原 暖房などで「オール電化」の安全を疑い、再稼働を掲げる関電は商売敵。は時期尚早との声は多か 敵に塩を送ってでも活路を求められなかった。しかし電力の血流を止めれば経済が腰折れする。葛藤の末、牧野は不買運動など過激な呼びかけが飛び交う。そんな奇策に出る。

6月6日。関西で配られる新聞に社長名で全面的意見広告を打った。電力危機が招く経済的、社会的影響は深刻です。今こそ現実と向き合い、原 発電を速やかに稼働させる道をみんまで考えなければならぬ」

ガス供給の岩谷にとり 大飯原発3号機が助けられる期間に入る。関電は15%以上の節電が求められる。関西では7月2日から

22日、計画停電の準備について記者会見する関西電力の生駒副社長

節電中 Saving Electricity
節電のため、12:00～15:00の間一部のエスカレーターを停止しています。みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

大府市交通 昨年7月 大府市営地下鉄本町駅

節電目標を10%に圧縮。4号機の稼働でさらに緩める構えだが、非常時の計画停電も排除しない。企業は必死だ。

車載用や産業用の電池を手掛けるジーエス・ユアサコーポレーションは「くら寿司」を展開する京都市に主力工場を持つ。「とにかく計画停電が一番困る」。社長の依田誠(62)の頭には1年前の悪夢がよぎる。

GSユアサでは昨年、東京電力管内の群馬県の拠点が計画停電の対象になった。電池は充電の作業中に、わずかも停電にあえば使えなくなる。依田は振り返る。「停電の予定日は工場を一日止めなければならぬ。当日に停電は回避できるといわれても、すぐに操業できない」。右往左往を強いられた。

苦い経験をもとに京都の工場では今、完成した電池に充電する工程を昼間から夜に移す準備が進む。充電の作業は関電管内の拠点でGSユアサが

使う電力全体の約4割を占める。シフト変更で電力使用量を大幅に減らせる効果もあるという。

生ものを扱う業界も敵対し。回転ずしチェーン「くら寿司」を展開する堺市に本部があり、全国約300店のうち関西に4割を置く。停電が起きれば保管するマグロやウナギなどが台無しになる。

「とてもやないけど無理や」。社長の田中邦彦(61)は節電目標に絶望と料金を激しく競争し「サービスを落とす余裕がない」(私鉄幹部)。

間引き運転は最後の手段で、各社は節電に付き合う間合いを探る。

「万が一になると思うが、準備してもらいたい。関電社長の生駒昌夫(59)は今日22日、計画停電を巡る記者会見で10回以上も「万が一」と語った。見通しにくい節電の夏。関西の手探りは続く。(敬称略)

関西広域連合 節電目標10%合意

関西広域連合は30日、大阪市で構成府市の知事と市長で構成する連合委員会を開き、今夏の節電目標について、大飯原子力発電所3号機(福井県おおい町)がフル稼働した段階で、これまでの

「2010年比15%以上」から「同10%以上」に引き下げることで合意した。政府が関西電力管内の節電目標を引き下げたことを受けた。大飯3号機は7月8日にもフル稼働する見通し。4号機は7月24日にフル稼働に達する見通しで、国はこの段階で再度節電目標を見直す方針だが、広域連合は10%のまま変えないことで合意した。火力発電所のトラブルなどの可能性を考慮した。

節電要請期間(7月2日から9月7日の平日)と時間帯(午前9時～午後8時)は変更しない。

電力新

2度目の夏

原発再稼働を巡る政府の腰が定まらない。不安を抱えたまま、2回目の「節電の夏」を乗り切ることはできるのだろうか。

「年金と貯金で店員の給料を払ってきたけど、もう無理。開業して20年で今が一番つらい」。関西電力大飯原子力発電所の地元、福井県おおい町で飲食店を営む女性(65)はため息をつく。再稼働に向けた準備は始まったが、関電や関連企業の従業員の客足は遠のいたままだ。

福井県立大の試算では、県内の原発(13基)が1年間停止すると県内総生産の約12%、3800億円が失われかねない。原発が集積

安定供給 描けぬまま

する若狭湾岸の嶺南地域は今年4月の有効求人倍率(季節調整前)が22か月ぶりに1倍を下回った。再稼働のめどが立たない東京電力柏崎刈羽原発の地元、新潟県柏崎市内の「原発は非現実的」との立場だ。あるビジネスホテルは、6号機の定期検査が終わる7月以降の宿泊予約がないという。再稼働の遅れは全国の原発立地地域の経済を確実に疲弊させている。

だが、地元経済を支えるべき自治体の足並みは一向にそろわない。再稼働に賛同する福井県に対し、新潟県は「福島事故の検証が先」(県田中裕彦知事)と主張する。6月27日に開かれた関西電力株主総会では、筆頭株主の大阪市が原発の「速やかな廃止」を提案し、京都府と神戸市も「原発に依存しない体制」への移行を求めた。だが、兵庫県は「脱原発は非現実的」(井戸敏三知事)との立場だ。

原発ゼロを支える火力も心もとない。海南火力発電所2号機(和歌山県海南市)は6月30日、休止から実に約11年ぶりに運転を再開。電力不足は今夏を乗り切れば終わりではない。関電の原発11基のうち7基は運転期間30年を超えている。大規模な火力発電の建設には10年かかる。国が原発の「40年廃炉」というルールを厳格に適用すれば、関電は10年後に570万キロワットを失う。

全国の電力需給は一気に逼迫する。震災後と異なり、今夏は自動車工場などの節電休業は計画されていない。節電と生産の両立は昨夏よりずっと難しい。

首都圏では節電目標はないが、東電は東日本大震災後に定着した節電効果として10年夏のピーク時需要(約6000万キロワット)の約1割に当たる610万キロワットの節電を見込んでおり、ギリギリの状況に変わりはない。北海道では夏はしのげても冬の電力不足が待ち構える。

これをどう賄うのか、青写真はない。中・長期的な安定供給の道筋が描けなければ、尻ぬぐいを節電に頼る危うい状況はいつまでも変わらない。

(大阪経済部 船木七月)

電力会社	当初	大飯3号機フル稼働後
北海道*	7%	なし
東北	なし	4%
北陸	5%	なし
東海	5%	4%
中部	15%	10%
関西	7%	3%
中国	5%	10%
四国		
九州		

今夏の節電目標 ※は計画停電を準備

節電要請きょうから

今夏の電力不足に備える政府の節電要請期間が、沖縄県を除く全国で2日から始まる。猛暑だった2010年夏のピーク時と比べ、関西電力は15%、九州電力10%、北海道、四国両電力は7%など、電力需給に余裕のある東京電力、午前9時〜午後8時。このうち数値目標が設定されたのは、北陸、中部、関西、四国、中国、九州電力が7月2日〜9月7日、北海道電力は7月23日〜9月7日。北海道は9月10日〜14日の午後5時〜8時も対象だ。